

事業番号	089
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	介護給付事業						担当部	健康福祉部		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系		担当課	福祉課		
	事業期間	平成18年度			～	平成30年度以降		担当係	障がい福祉係		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		14 障がい者(児)福祉		1 障がい者に自立を支援する				
		副目的									
	予算区分	款	3	項	1	目	2	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	障害者自立支援法									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	障がいがあるゆえに日常生活を営むことに支障をきたしている障がい者(児)が、必要な介護サービスを受け、地域で自立した生活を送れるようにする。									
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 障がい者が地域で自立して暮らせるようグループホームやケアハウスへの運営費補助を行うとともに介護給付に伴う下記事業を行った。(運営費補助: 国1/2、県1/4、市1/4) ・給付費支給(変更)申請の受理、支給(変更)決定、受給者証を発行した。 ・サービス事業者とのサービス利用調整を行った。 ・給付費の支給及び点検を行った。 ・給付費に係る国県負担金交付(変更)申請及び実績報告を行った。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 手数料(1,992千円) 共同生活介護運営費助成金(2,272千円) 扶助費(923,984千円)</p> <p>※サービス利用者は原則10%自己負担。所得制限あり。 ※障害者自立支援法は、平成25年4月より障害者総合支援法に変更。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 手数料(2,200千円) 共同生活介護運営費助成金(8,195千円) 扶助費(1,064,550千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	470,287	779,495	928,248	1,074,945	
		正職員	従事者数	人	1.50	1.50	1.50	1.50
			人件費	千円	7,995	7,995	7,995	7,995
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	478,282	787,490	936,243	1,082,940		
	対前年比	%		164.6	118.8	115.6		
財源	一般財源	千円	177,576	74,493	197,169	280,431		
	国・県支出金	千円	300,706	712,997	739,074	802,509		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
	延利用人数	人	目標		4,500	6,000	7,500	7,500
			実績		5,174	7,439	7,045	
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
	延利用人数	人	目標		4,500	6,000	7,500	7,500
			実績		5,174	7,439	7,045	
		目標						
		実績						

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	必要な介護サービスが受けられるよう障害者自立支援法に基づきサービスの案内やサービス利用調整、支給決定などを実施し、支援を行った。				
		事業実施における課題	丁寧なサービス案内に心がける必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	障害者自立支援法に基づく事務であり、廃止すれば利用者がホームヘルプサービスなど必要な介護サービスを受けられなくなり、地域で自立した生活を阻害することとなる。				
	改善内容	平成25年度の事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	引き続き丁寧なサービス案内に心がけるとともに、正確かつ効率的に事務を行う。				
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
		判定理由	障害者総合支援法に基づく事務であり、介護サービスを受けるために必要な支給認定等が適正に実施できていることから、現状維持と判断した。				
26年度以降の改善案		丁寧なサービス案内に心がけるとともに、正確かつ効率的に事務を行う。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。